

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今枝良三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠藤隆嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠藤隆嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	164,087	161,378	233,032
経常利益 (百万円)	14,171	18,591	24,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,564	12,107	13,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,292	11,719	17,084
純資産額 (百万円)	158,870	173,141	164,652
総資産額 (百万円)	215,380	229,154	227,772
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.32	140.39	155.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	75.3	72.1

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.29	60.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、青野建設(株)及び(株)アオイ産業を連結子会社としている。

(製造・販売事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、東海アスコン(株)を持分法の適用範囲から除外し、連結子会社としている。

この結果、平成27年12月31日現在では、連結子会社10社及び持分法適用会社2社となった。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は増加傾向にあるものの、公共投資は低調に推移し、また、原材料価格の動向なども先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第3四半期連結累計期間の受注高は1,738億1千4百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は1,613億7千8百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は180億7千2百万円（前年同期比33.0%増）となった。また、経常利益は185億9千1百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億7百万円（前年同期比41.4%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第3四半期連結累計期間の受注工事高は1,169億8千2百万円（前年同期比0.2%増）、完成工事高は1,041億7千1百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は99億4千8百万円（前年同期比20.8%増）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第3四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は568億3千2百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は110億4千7百万円（前年同期比36.1%増）となった。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は3億7千4百万円（前年同期比16.5%減）となり、営業利益は1千6百万円（前年同期比6.1%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、1,349億1千4百万円となった。これは主に、未成工事支出金等の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加し、942億4千万円となった。これは主に、新たに子会社を連結したことに伴う有形及び無形固定資産の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円増加し、2,291億5千4百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70億9千1百万円減少し、403億3千5百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円の減少と著しい変動はなく、156億7千7百万円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ71億6百万円減少し、560億1千3百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84億8千9百万円増加し、1,731億4千1百万円となった。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年1月20日に東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査及び公正取引委員会の立入検査を受けた。

当社としては、この度の事態を厳粛に受け止め、引き続き捜査に全面的に協力していく方針である。

また、平成27年1月28日の公正取引委員会の立入検査以降、社内調査を進めてきたが、かかる調査にあたり、専門的及び客観的な見地からの調査が必要であると判断し、当社から独立した社外の有識者・専門家から構成される「東日本大震災高速道路復旧工事に関する独占禁止法違反社外調査委員会」を平成28年1月25日に設置した。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千8百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,720,000		
	(相互保有株式) 普通株式 347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,625,000	85,625	
単元未満株式	普通株式 467,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 674株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,720,000		7,720,000	8.20
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,000		247,000	0.26
(相互保有株式) 双和産業株式会社	長野県松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000		100,000	0.11
計		8,067,000		8,067,000	8.57

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,986	29,997
受取手形・完成工事未収入金等	50,016	1 39,080
有価証券	43,424	43,142
未成工事支出金等	4,647	10,894
その他	13,863	11,964
貸倒引当金	199	164
流動資産合計	134,739	134,914
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,446	13,585
機械・運搬具（純額）	12,249	11,644
土地	42,627	43,294
その他（純額）	1,169	1,759
有形固定資産合計	69,493	70,283
無形固定資産	1,187	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	18,033	18,310
その他	4,348	4,286
貸倒引当金	30	19
投資その他の資産合計	22,351	22,577
固定資産合計	93,032	94,240
資産合計	227,772	229,154
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,636	1 24,418
未払法人税等	6,555	2,240
未成工事受入金	2,495	5,232
賞与引当金	3,047	1,589
引当金	429	390
その他	8,262	6,464
流動負債合計	47,427	40,335
固定負債		
退職給付に係る負債	15,031	14,838
その他	660	839
固定負債合計	15,692	15,677
負債合計	63,119	56,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,117	23,251
利益剰余金	124,190	132,839
自己株式	4,562	4,790
株主資本合計	162,095	170,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	4,534
為替換算調整勘定	154	162
退職給付に係る調整累計額	3,077	2,564
その他の包括利益累計額合計	2,218	1,807
非支配株主持分	337	682
純資産合計	164,652	173,141
負債純資産合計	227,772	229,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	164,087	161,378
売上原価	143,740	136,153
売上総利益	20,347	25,224
販売費及び一般管理費	6,762	7,152
営業利益	13,584	18,072
営業外収益		
受取利息	34	42
受取配当金	172	208
為替差益	187	0
その他	230	344
営業外収益合計	624	596
営業外費用		
その他	37	76
営業外費用合計	37	76
経常利益	14,171	18,591
特別利益		
固定資産売却益	25	68
投資有価証券売却益	23	-
ゴルフ会員権売却益	14	-
環境対策費戻入益	-	124
段階取得に係る差益	-	125
その他	1	5
特別利益合計	65	323
特別損失		
固定資産除却損	379	147
減損損失	74	215
その他	35	28
特別損失合計	488	391
税金等調整前四半期純利益	13,748	18,523
法人税等	5,163	6,391
四半期純利益	8,585	12,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,564	12,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,585	12,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,298	918
為替換算調整勘定	115	8
退職給付に係る調整額	524	513
その他の包括利益合計	2,707	412
四半期包括利益	11,292	11,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,270	11,697
非支配株主に係る四半期包括利益	21	22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

青野建設(株)及び(株)アオイ産業の株式を新たに取得したこと及び従来持分法を適用していた東海アスコン(株)の株式を追加取得し、子会社となったことにより、当第3四半期連結会計期間からそれぞれ連結の範囲に含めている。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

東海アスコン(株)の株式を追加取得し、連結子会社となったため、当第3四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	12百万円
受取手形裏書譲渡高		1,102
支払手形		26
受取手形裏書譲渡高		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	13,720百万円	13,623百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	5,279百万円	4,936百万円
のれんの償却額	151	105

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,458	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,737	58,901	163,639	448	164,087		164,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	20,955	21,063	366	21,429	21,429	
計	104,845	79,857	184,702	814	185,517	21,429	164,087
セグメント利益	8,232	8,118	16,351	17	16,369	2,784	13,584

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,784百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,801百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,171	56,832	161,003	374	161,378		161,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	19,264	19,278	378	19,656	19,656	
計	104,185	76,096	180,282	752	181,034	19,656	161,378
セグメント利益	9,948	11,047	20,996	16	21,012	2,940	18,072

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,940百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,945百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	99.32円	140.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	8,564	12,107
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	8,564	12,107
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,230	86,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。